

## 貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	16,180,590	流 動 負 債	13,059,109
現金及び預金	5,317,166	買掛金	1,543,086
売掛金	6,585,300	未払金	6,814,286
貯蔵品	89,670	未払費用	37,898
前払費用	1,431,322	前受金	1,260,000
未収入金	2,757,132	預り金	59,639
		未払法人税等	970,100
		未払消費税等	2,124,100
		賞与引当金	250,000
		負 債 合 計	13,059,109
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	3,121,481
		資 本 金	10,000,000
		利 益 剰 余 金	△6,878,519
		その他利益剰余金	△6,878,519
		繰越利益剰余金	△6,878,519
		純 資 産 合 計	3,121,481
資 産 合 計	16,180,590	負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,180,590

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

該当ありません

取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産につきましては、法人税法の規定に基づき 3 年間均等償却をしております。

#### (2) 無形固定資産

該当ありません

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当期は引当金の計上がありません。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 当該事業年度末における発行済株式の数

普通株式

200 株

#### 2. 当該事業年度末における自己株式の数

該当事項はありません。

#### 3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。